

[8] サウジアラビア

1. サウジアラビアの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1990年代初頭の湾岸危機に際し、多国籍軍の駐留等が国内各層に政治的・文化的に大きな影響を与え、また、戦費負担や資本の逃避等のため財政状況が悪化したが、国家基本法の発布（1992年3月）、諮問評議会の設置、地方制度の改革等の内政改革措置により国内の安定が図られてきた。イラク戦争が起こった2003年以降、サウジアラビア（以下、サウジ）政府は改革を求める国民の声に応じ、シーア派や女性も参加する「対話のための国民集会」の設置、国民人権協会の設立、地方評議会選挙の実施など、種々の改革に取り組んできている。また、2003年から2004年にかけてサウジ各地でテロ事件が発生したが、サウジ当局はテロ防止対策に努力し、テロリストの押さえ込みに一定の成果をあげ、治安は最近になり改善をみせている。外交面では、湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国との経済統合の進展など関係強化が図られている。また、2001年9月の米国での同時多発テロ事件以降、最も重要な同盟関係にある米国との関係に軋轢が見られるようになっていたが、2005年4月のアブドゥラー皇太子の訪米などを通じ両国の協調関係は良好に維持されている。2005年8月、ファハド国王が逝去し、アブドゥラー皇太子が国王に即位した。
- (ロ) 経済構造は原油に依存するモノカルチャーであるが、1970年度からこれまで7次にわたり経済開発5か年計画を実施し、石油依存型経済からの脱却、工業化の推進、労働者の自国民化に取り組んでいる。しかしながら、依然として石油依存度は高く、また、人口増に伴う雇用機会の創出が重要な課題となっている。財政に関しては、1980年代半ば以降の石油価格の低迷や湾岸危機の際の歳出拡大のために財政赤字が拡大したが、近年の原油価格高騰もあり、歳入（2004年）が年間1,000億ドルを越え、250億ドル以上の財政余剰を出しており、財政状況は大幅に好転している。

(2) 経済開発5か年計画

1970年度からこれまで7次にわたり経済開発5か年計画を実施し、2005年11月、人材、インフラ、行政制度の改善、技術開発、地域格差の改善、観光産業の発展、情報基盤社会への移行、女性の参加拡大等を重点分野とする第8次5か年計画（2005～2009年）が閣議で承認された。同計画では、GDPの年成長率を4.6%とし、GDPを7,149億リヤル（約21兆円、2004年）から8,952億リヤル（約27兆円、2009年）へ増加させることを見込んでいる。雇用については、5年間で121万人の雇用を創出し、労働力全体のサウジ人のシェアを42.7%（2004年）から51.5%（2009年）に引き上げる労働力の自国民化（サウダイゼーション）を計画している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	24.0	16.4
出生時の平均余命	(年)	72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	250,298	124,757
	一人あたり (ドル)	10,140	7,220
経済成長率	(%)	5.2	8.3
経常収支	(百万ドル)	51,926	-4,147
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	131,849.33	47,381.33
	輸 入 (百万ドル)	66,746.08	43,880.00
	貿易収支 (百万ドル)	65,103.25	3,501.33
政府予算規模 (歳入)	(サウジ・リアル)	—	—
財政収支	(サウジ・リアル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	7.7	11.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	32.3	40.0
面 積	(1000km ²) ^(注2)	2,150	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済開発5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,170,777.5
	対日輸入 (百万円)	460,681.5
	対日収支 (百万円)	2,710,096.0
我が国による直接投資	(百万ドル)	494
進出日本企業数	(2005年11月現在)	23
サウジアラビアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	586
日本に在留するサウジアラビア人数	(人) (2005年12月31日現在)	349

サウジアラビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	79.4 (2002年)	66.2
	初等教育就学率 (%)	59 (2002年)	59 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.92 (2002年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2004年)	118 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2004年)	185 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	23 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	55 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	32 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.777 (2004年)	0.708

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. サウジアラビアに対するODAの考え方

(1) サウジアラビアに対するODAの意義

サウジは、世界最大の原油生産量及び原油確認埋蔵量を誇り、我が国にとって第1位の原油供給国である (シェア約30%、2005年)。また、その経済力と共にイスラム教2大聖地を抱え、アラブ・イスラム世界で重要な地位を占めており、中東域内の穏健安定勢力として中東の安定に極めて重要な役割を担っている。我が国としては、エネルギーの安定供給の観点からも、世界の平和と安定に貢献するとの立場からも中東の安定に積極的に関与することが重要であり、サウジとの間で安定した協力関係を維持していくことは重要である。他方、国内におけるテロ事件は、十分な教育を受けず、定職にも就いていない若年層がテロリストの「予備軍」となっている側面もあり、教育や職業訓練などの分野での支援により、失業問題に対処することは益々重要になっている。特に同国は年率約3%の人口増加により20歳以下の人口が約6割を占めており、若者への就業支援が急務となっている。我が国は、G8を始めとする各国と協力し、未来フォーラムなどの場で中東諸国への教育、職業訓練分野での支援の方針を打ち出しており、サウジに対してもこうした観点からの技術協力を実施している。

(2) サウジアラビアに対するODAの基本方針

サウジに対しては、一人当たりGNIが高い水準 (10,140ドル、2004年) にあることから資金協力は実施していないが、我が国の技術に対する同国の期待の大きさ等に鑑みて技術協力を実施している。

1997年の橋本総理 (当時) のサウジ訪問を受け、翌年、21世紀に向けて両国が共同で取り組む重要課題が「日・サウジ協力アジェンダ」としてまとめられ、人づくり支援 (教育、職業訓練)、環境、医療・科学技術等の分野を中心に技術協力を実施していく方針が示された。2003年5月に行われた小泉総理のサウジ訪問では、アブドゥラー皇太子 (当時) から更なる技術移転の要請があり、総理は特に人づくりと水資源分野での協力を言及した。

(3) 重点分野

上記のとおり、人づくり (教育分野での協力を通じた社会改革支援、及び職業訓練分野での協力を通じた労働力のサウジ人化支援)、環境、医療・科学技術、水資源等の分野を重点分野として、技術協力を行ってきた。

3. サウジアラビアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のサウジアラビアに対する技術協力は4.78億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力3.83億円（交換公文ベース）、技術協力191.09億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

同国の最重点課題であるサウダイゼーション(労働力の自国民化)に関連する人材育成分野を中心に、教育分野、水資源分野、環境分野での協力を行っている。また、研修員受入では、行政分野、省エネルギー分野、貿易分野での協力も実施している。また、技術協力プロジェクトとして「技術教育開発・訓練センター計画」（2004～2007年）、「自動車技術高等研修所計画」（2001～2006年）等を実施しているほか、2006年度から、女性の雇用機会拡大支援として「女性起業家支援」（2006～2009年）を実施している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	—	11.35 (10.24)
2002年	—	—	6.92 (6.03)
2003年	—	—	5.12 (4.27)
2004年	—	—	5.38 (4.41)
2005年	—	—	4.78
累計	—	3.83	191.09

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対サウジアラビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	—	7.19	7.19
2002年	—	—	9.04	9.04
2003年	—	—	4.41	4.41
2004年	-4.84	—	4.64	-0.21
2005年	—	—	5.18	5.18
累計	127.28	2.99	161.57	291.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、サウジアラビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表ー6 諸外国の対サウジアラビア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 13.9	フランス 2.6	ドイツ 1.1	オランダ 0.4	オーストリア 0.04	13.9	18.0
2001年	日本 7.2	フランス 2.9	ドイツ 0.4	オーストリア 0.03 オランダ 0.03	—	7.2	10.5
2002年	日本 9.0	フランス 3.7	ドイツ 0.6	オーストリア 0.1	ノルウェー 0.02	9.0	13.4
2003年	フランス 4.6	日本 4.4	ドイツ 0.9	米国 0.1	オーストリア 0.1	4.4	9.9
2004年	フランス 6.8	ドイツ 1.7	米国 0.1	オランダ 0.1	オーストリア 0.04	-0.2	8.5

出典) OECD/DAC

サウジアラビア

表-7 国際機関の対サウジアラビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNHCR 1.0	UNTA 0.8	UNICEF 0.1	UNDP -0.02	-	9.3	11.2
2001年	UNHCR 1.3	UNTA 0.6	UNICEF 0.4	-	-	14.2	16.5
2002年	UNHCR 1.9	UNICEF 0.60	UNTA 0.58	UNFPA 0.03	-	10.2	13.3
2003年	UNHCR 1.2	UNTA 0.8	UNDP 0.1	UNICEF 0.02	UNFPA -0.01	9.7	11.8
2004年	UNHCR 1.8	UNTA 0.7	-	-	-	11.5	13.9

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	3.83億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	148.61億円 1,332人 631人 768人 2,248.77百万円
2001年	なし	なし	11.35億円 (10.24億円) 研修員受入 87人 (78人) 専門家派遣 34人 (32人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 426.83百万円 (426.83百万円) 留学生受入 75人
2002年	なし	なし	6.92億円 (6.03億円) 研修員受入 89人 (71人) 専門家派遣 22人 (19人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 55.85百万円 (55.85百万円) 留学生受入 66人
2003年	なし	なし	5.12億円 (4.27億円) 研修員受入 84人 (63人) 専門家派遣 10人 (7人) 調査団派遣 23人 (23人) 機材供与 25.69百万円 (25.69百万円) 留学生受入 48人
2004年	なし	なし	5.38億円 (4.41億円) 研修員受入 33人 (79人) 専門家派遣 15人 (10人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 33.05百万円 (33.05百万円) 留学生受入 28人
2005年	なし	なし	4.78億円 研修員受入 84人 専門家派遣 15人 調査団派遣 15人 機材供与 45.84百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	なし	3.83億円	191.09億円 研修員受入 1,834人 専門家派遣 772人 調査団派遣 915人 機材供与 2963.15百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
自動車技術高等研修所計画	01. 9～06. 8
ビャクシン林保護管理計画	04. 1～06. 6
技術教育開発・訓練センタープロジェクト	04. 9～07. 8
看護指導者能力強化プロジェクト	05. 4～08. 3
女性起業家支援プロジェクト	06. 2～08. 3